

研究開発完了報告書

住所 京都市下京区中党寺命婦町1-10
京都府産業大学むすびわざ館内
管理機関名 京都府教育委員会
代表者名 教育長 橋本 幸三 印

令和元年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業に係る研究開発の実施状況を、下記のとおり報告します。

記

1 事業の実施期間

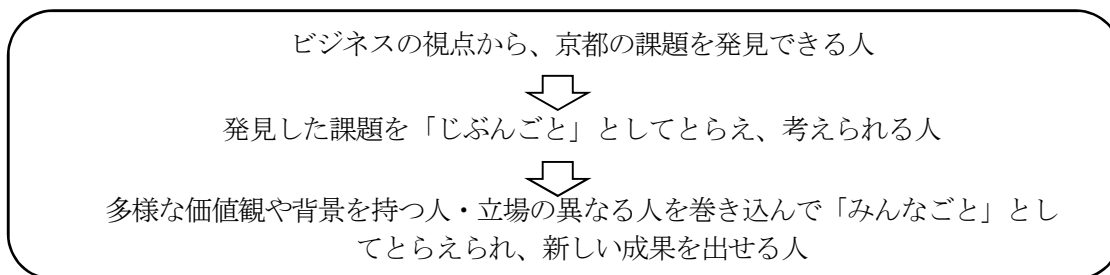
令和元年6月6日(契約締結日)～令和2年3月31日

2 指定校名・類型

学校名 京都府立京都すばる高等学校
学校長名 三橋 利彦
類型 プロフェッショナル型

3 研究開発名

『住んでよし、訪れてよし』の持続可能都市京都を支える人材育成に関する研究
～京都すばる高校：みんなごと化プロジェクト～



4 研究開発概要

専門高校の特性を活かし実践を伴った探究的な学びを実現することにより、地域人材に必要な資質能力(当事者意識、探究力、論理的思考力、協働力)を育成することを目的とし、次の4つの研究開発を互いに関連させながら行う。

(1) コンソーシアム会議の深化

地域の課題を発見し、提言等を行うために必要なコミュニケーション力の向上を図るとともに、議論する能力を身につけさせる。

(2) 地域課題解決型授業の実施および成果の検証

地域の課題を発見する能力、またその解決のために行動できる能力を身につけさせる。

(3) 地域公共政策士の養成

地域の資源を活用し、活性化のために行動できる能力を身につけさせる。

(4) 学校ボランティアクラブの活用

自ら地域貢献活動に積極的に参加する意欲と態度を身につけさせる。

5 教育課程の特例の活用の有無
なし

6 管理機関の取組・支援実績

(1) コンソーシアムについて

①コンソーシアムの構成団体

名前	所属	役職
深尾 昌峰	龍谷大学	政策学部 教授
三木 俊和	京都市伏見いきいき市民活動センター	センター長
川本 一範	京都市伏見区役所	地域力推進室 企画課長
押領司 哲也	京都文教大学	社会連携部フィールドリサーチオフィス課長
新見 和也	京都あおい税理士法人	代表社員
可児 卓馬	公益財団法人京都地域創造基金	専務理事・事務局長
米原 裕太郎	公益財団法人京都市ユースサービス協会	総務担当ユースワーカー
三橋 利彦	京都府立京都すばる高等学校	校長
吉村 要	京都府教育庁指導部高校教育課	課長
藤浦 和之	京都府教育庁指導部高校教育課	総括指導主事
谷口 智史	京都府教育庁指導部高校教育課	指導主事

当初の計画通りコンソーシアム会議構成員が決定し、京都すばる高校が本事業に取り組む上で最も心強い協力体制を構築することができた。特に、地域創生をビジネスの視点で研究されている龍谷大学深尾昌峰教授に入っていたことで、ビジネス教育と地域創生を結びつけた地域協働事業が可能となった。また、3月9日(月)に京都すばる高校と京都市伏見区役所で包括協定の締結を行った。

②活動日程・活動内容

【第1回コンソーシアム会議】

日 時：令和元年7月3日(水) 午後2時から同4時まで

出席者：コンソーシアム会議構成員・研究推進委員会構成員

内 容：「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」について

- ・事業概要、事業主旨説明、コンソーシアム会議役割
- ・地域協働、地域社会の背景
- ・今年度の研究開発内容(授業実施計画)について
- ・構成員の方からこれからの事業について
- ・今後の予定、第2回コンソーシアム会議開催について

【上半期地域協働事業報告】

日 時：令和元年9月24日(火) から10月4日(金) まで

訪問先：各コンソーシアム会議構成員

内 容：地域協働事業上半期取組み報告

【第2回コンソーシアム会議】

日 時：令和2年3月23日(月) 午後3時から同5時まで

出席者：各コンソーシアム会議構成員及び研究推進委員会構成員

内 容：「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」について

- ・令和元年度取組報告および第2回運営指導委員会報告
- ・次年度に向けて

*新型コロナウイルスの影響により開催中止。報告書等を持参し個別に報告を行う。

(2) カリキュラム開発等専門家又は海外交流アドバイザーについて

①指定した人材・雇用形態・高等学校における位置付けについて

氏名	所属	役職	雇用形態
深尾 昌峰	龍谷大学	政策学部 教授	外部講師

②活動日程・活動内容

【第1回カリキュラム開発等専門家会議】

日 時：令和元年6月12日（水）午後3時から同5時まで

出席者：カリキュラム開発等専門家・副校長・地域協働学習実施支援員・地域協働推進室担当・学科長

内 容：「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」について

【第2回カリキュラム開発等専門家会議】

日 時：令和元年10月25日（金）午後6時から同9時まで

出席者：地域協働学習実施支援員・地域協働推進室担当・学科長

内 容：「新学科の地域課題解決型授業のカリキュラム」について

【第3回カリキュラム開発等専門家会議】

日 時：令和2年2月6日（木）午後1時から同4時まで

出席者：カリキュラム開発等専門家・コンソーシアム会議構成員（3名）地域協働学習実施支援員・地域協働推進室担当・学科長等

内 容：「新学科の地域連携授業（京都信用金庫）」実施

【第4回カリキュラム開発等専門家会議】

日 時：令和2年2月19日（水）午後5時から同8時まで

出席者：カリキュラム開発等専門家・地域協働学習実施支援員・地域協働推進室担当・学科長

内 容：次年度開始学校設定科目（起業マネジメント・グローバルビジネス）の授業について

(3) 地域協働学習実施支援員について

①指定した人材・雇用形態・高等学校における位置付けについて

氏名	所属	役職	雇用形態
三木 俊和	京都市伏見いきいき市民活動センター	センター長	非常勤職員

②実施日程・実施内容

毎週木曜日に定例連絡会議を年間通じて開催した。地域協働推進室担当と授業の打ち合わせを行うとともに、地域連携授業担当者に対して連携先との橋渡しおよび新規連携先の開拓などを行った。また、伏見区役所まちづくり会議への出席や3年生課題研究フィールドワークに教員と共に引率した。連絡会議を年間36回開催した。

(4) 運営指導委員会について

①運営指導委員会の構成員

氏名	機関名	役職
馬屋原 宏	京都市伏見区	区長（専門的見地からの指導、助言）
榎田 隆之	京都信用金庫	理事長（専門的見地からの指導、助言）
池田 武 （委員長）	京都府総合教育センター	教師力向上総括アドバイザー（専門的見地からの指導、助言）
深尾 昌峰	龍谷大学	政策学部 教授（オブザーバー）

②活動日程・活動内容

【第1回運営指導委員会】

日 時：令和元年11月18日（月）午後3時から同5時まで

出席者：運営指導委員・京都府教育委員会・管理職・カリキュラム開発等専門家・地域協働学習実施支援員・地域協働推進室担当者・学科長等

内 容：運営指導委員長の選出

「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」取組報告について
事業実施に関する指導・助言

○ 委員からの主な意見

- ・課題解決のプロジェクトを進めるに当たり、地域の背景をどう知っていくかが大事。地域の背景を知ると深化できる。そのためには学校と地域をつなぐ人材が必要である。伏見区役所の職員も参画できる。

- ・地域のどんな人のために、どんな問題があつて、何が必要なのかを考えること。外部からの声を聞くことは非常に重要である。
- ・情報発信が大事。発信しないと誰も評価してくれない。
- ・産学連携で企業から学ぶ「企業哲学」があつても面白いのではないか。
- ・3年生の成果発表を2年生対象に実施した方がよいのではないか。
- ・事業によって学校が活性化するが、特定の教員だけの仕事になってしまわないよう、学校全体の取組姿勢を一層強めるべきである。

【第2回運営指導委員会】

日 時：令和2年3月11日（水）午後3時から同5時まで

内 容：「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」に対する指導・評価

次年度の事業に対する指導・助言

*新型コロナウイルスの影響により開催中止。報告書等を持参し個別に指導助言をうける。

(5) 管理機関における取組について

①管理機関（コンソーシアム含む）における主体的な取組について

円滑な事業の実施を推進するため、府教委による非常勤講師の配置を実施

担当者が指定校を訪問し、打合せ及び指導助言

教育委員会によるスクールミーティングの開催（10月31日）

生徒発表の場として、スペシャリストネットワーク京都合同発表会（府教委主催）を実施

②事業終了後の自走を見据えた取組について

事業終了後もカリキュラム開発等専門家及び地域協働学習実施支援員を継続して任用することができるよう予算措置を行う予定。また、次年度以降は、担当指導主事による定期的な訪問を行い、事業の継続に向けた指導助言を行う。

③高等学校と地域の協働による取組に関する協定文書等の締結状況について

京都すばる高校と京都市伏見区役所が包括協定を締結（3月9日）

7 研究開発の実績

(1) 実施日程

業務項目	実施日程									
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
地域課題解決型授業の実施	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
コンソーシアム会議の実施		○								○
地域公共政策士の養成	○						○			
学校ボランティアの実施		○		○		○	○	○		

(2) 実績の説明

【地域課題解決型授業の実施】

①1年 起業創造科 「ビジネス基礎」（2単位）

連 携 概 要：ビジネスの基礎知識や商業科で学ぶ姿勢や態度を身に付ける。連携を通じて、生きた経済を学び、自分自身の能力を向上させる。また日頃から課題意識を持ち、起業家精神を身に付ける。

連 携 先：京都市伏見区役所・大手筋商店街・伏見税務署・近畿税理士会伏見支部

報 告 会：令和元年12月16日（月）「新しい税を考える」代表者報告会

特徴的な取組	具体的内容
伏見商いリサーチ	地域商店街の個人商店を訪問し、インタビューを行う。学んでいる簿記と実社会とを結びつける。
新しい税金の提案	日本の財政を学び、歳入増の視点から新しい税金を考え提案する。

②1年 企画科 「マーケティング」（2単位）・ビジネス基礎（2単位）

連 携 概 要：個人や組織の目標を達成させるためのアイデア・製品・サービスのコンセプト、価格、

プロモーション、流通を計画し、実行する過程について学習する。連携を通じて、高校生には身近でない題材を取り上げることで、その課題に対して当事者意識を待たせ、「じぶんごと」として社会問題を捉える姿勢を身に付ける。

連携先：龍谷大学・京都市総合企画局・あしなが育英会

報告会：令和2年2月21日（金）実施

特徴的な取組	具体的内容
ビジネスプランに挑戦	「龍谷大学高校生ビジネスアイデアコンテスト×SDGs」に応募し、企画の流れを学ぶ。また、SDGsの視点からビジネスを考える機会とする。
じぶんごと化プロジェクト	旧二の丸小学校跡地活用に参画し、跡地に出来る「志塾（アフリカからの留学生）」と地域とを結ぶイベントを企画する。

③2年 会計科 「ファイナンス」（3単位）

連携概要：金融の大切さや重要性を理解するとともに、地域経済の機能や仕組みに明るい地域人材の育成を目的に学習する。連携を通じて、地域課題や未来を知り考える姿勢を身に付ける。

連携先：京都信用金庫・むかちゅうセンター地元利用委員会

報告会：令和元年10月15日（火）「幸せを創造する金融機関」代表者報告会

特徴的な取組	具体的内容
幸せを創造する金融機関の提案	地域金融機関と連携し、金融の役割を学ぶと共に地域の未来を創造するための提案を行う。
地域のための中学校跡地活用の提案	旧向島中学校の跡地を地域のためになる活用方法の提案を行う。

④2年 企画科 「商品開発」（3単位）

科目概要：企業との連携により新商品などの企画開発をするなど、実習を通して、企画やプレゼンテーションに関する知識・技術・態度を身につけさせることを目的に学習する。空き商店街を活用したアントレプレナー実習（起業体験）を行う。連携を通じて企画を提案すること、商品化して販売することの難しさを経験する。

連携先：株式会社山一パン総本店・京都きね箭・向島ニュータウンセンター商店会

特徴的な取組	具体的内容
京都すばるデパートで販売する商品企画	地元企業と連携し、京都すばるデパートで販売するパンおよび菓子を企画し、商品化する。
アントレプレナー実習	地元商店街空き店舗を活用し、1日限定店舗を設立運営する。

⑤3年 会計科 「課題研究」（3単位）

分野概要

地域デザイン分野：「税」をとおして、まちをデザインする企画・実践に取り組む。

グローバル連携分野：グローバル経済の中で京都地域と海外を結ぶ学習に取り組む。

連携先

地域デザイン分野：伏見税務署・嵯峨美術大学・城南児童館

グローバル連携分野：伏見稲荷大社・京都市伏見区役所深草支所・大東寝具工業株式会社

報告会：令和2年1月24日（金）分野取組み報告会実施

地域デザイン分野

特徴的な取組	具体的内容
税を通じて地元小学生との交流	地元児童館で税のすごろくやクイズを活用した交流授業を実施する。

グローバル連携分野

特徴的な取組	具体的内容
伏見稲荷大社のゴミ問題解決に向けて	京都市伏見区役所深草支所街づくり会議に参加し、観光客増加に伴うゴミ問題解決の提案および実地調査を行う。地元小学校とも連携し、高校生が作ったゴミ箱の設置等行う。

⑥3年 企画科 「課題研究」（4単位）

研究概要

地域産業研究：地域産業の活性化を目指し、商品開発・販売実習（海外を含む）等を行う。

メディア研究：他班の取組を撮影・編集し、外部へ発信する。また、地域FMを通してその情報を発

信する。

ニュース研究：時事問題を研究し、「ニュース検定」の合格を目指す。また、地域企業を訪問し取材、編集、新聞制作する。

連 携 先

地域産業研究：伏見稲荷大社・NTT ドコモ株式会社・京都市伏見区役所深草支所・中嶋農園

メディア研究：京都コミュニティ放送・KBS 京都

ニュース研究：朝日新聞・京都青果合同株式会社・ホテル日航プリンセス・黄桜株式会社等

報 告 会：令和2年1月24日（金）課題研究 年間取組報告会

地域産業研究

特徴的な取組	具体的内容
伏見稲荷大社オーバーツーリズム解決に向けて	京都市伏見区役所深草支所街づくり会議に参加し、観光客増加に伴うオーバーツーリズム問題解決の提案および観光客分散化に向けた取組を行う。また、この内容を全国高等学校生徒商業研究大会全国大会にて近畿代表として発表する。

メディア研究

特徴的な取組	具体的内容
地域FMを活用した情報発信	京都コミュニティ放送にて、学びや販売学習の情報発信を行う。

ニュース研究

特徴的な取組	具体的内容
地元企業への訪問、取材、校内新聞作成	卒業生が就職している企業へ訪問、取材し、その内容を新聞にまとめ校内へ発信する。

⑦3年 ビジネス探求科 「課題研究」（3単位）

分 野 概 要

高大連携分野：龍谷大学政策学部（PBL型授業）と連携し、伏見区向島学区について調査、研究し地域に発信（伏見ふれあいプラザ運営）する。

連 携 先：龍谷大学政策学部・向島自治会連合会

報 告 会：令和元年9月1日（日）伏見ふれあいプラザ2019（合同発表）

特徴的な取組	具体的内容
伏見ふれあいプラザ2019の企画、運営	龍谷大学政策学部と半期合同で連携授業を実施し、伏見区向島学区の調査研究を行い発表する。

【地域公共政策士資格養成に向けての取組み】

①検討会議

日 時：令和元年4月23日（火）

場 所：龍谷大学政策学部会議室

内 容：高校生版地域公共政策士について（教育課程・授業内容・手続き等）

②地域公共人材開発機構理事会

日 時：令和元年6月14日（金）

内 容：同理事会にて高校生版地域公共政策士の検討開始が議題に上がり信任された。

③次年度に向けて

地域公共政策士の主催団体である「地域公共人材開発機構」と高校生版地域公共政策士の資格創設について検討を始めた。学校設定科目「起業マネジメント」「グローバルビジネス」の内容及び資格認定科目としての許可申請については来年度に検討を進める。また、高校生版地域公共政策士の具体的な内容についても同様である。

【学校ボランティアの取組み】

①地域交通安全ボランティア（京都府伏見警察署及び伏見交通安全協会主催）

日 時：令和元年7月19日（金）

場 所：大手筋商店街

内 容：地域の商店街にて交通安全啓発活動に14名が参加

②伏見ふれあいプラザ2019（伏見区役所地域力推進室主催）

日 時：令和元年9月1日（日）

場 所：京都パルスプラザ

内 容：伏見区の町内会、企業、団体などが出店するイベントに 20 名が参加

③SKY ふれあいフェスティバル 2019（公益財団法人スカイセンター主催）

日 時：令和元年 9 月 14 日（土）・15 日（日）

場 所：京都パルスプラザ

内 容：高齢者と交流を目的とした「高校生横丁」に 25 名が参加

④次年度に向けて

現在、90%を超える生徒が部活動に入部しており、校内ではボランティアクラブの設置に慎重な意見が多く出たため、本事業と関連する地域のボランティア参加者を募集する形で実施した。しかし、ボランティアに参加したいという気持ちを持っている生徒は多くいるが、部活動との両立をどうさせていくかが大きな課題である。次年度においては、各学科の実行委員中心に専門学科クラブとして位置づけて積極的に参加できる校内体制を整える。

(3) 研究開発の実施体制について

①地域協働推進室の設置

- ・教員 1 名担当者を配置
- ・課題研究に担当教員と連携して授業を実施

②学科長会議の実施

日 時：定例会として実施（時間割に位置づけ）毎週火曜日 2 限（年間 27 回実施）

出席者：専門教育部部長・各学科長・商業科主任・地域協働推進室担当

内 容：「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」報告および相談

成 果：定例で実施することにより、地域協働の進捗状況などを共有する事が出来た。

③商業科会議の実施

日 時：定例会として実施（時間割に位置づけ）毎週水曜日 3 限（年間 21 回実施）

出席者：商業科教員

内 容：「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」報告および依頼

8 目標の進捗状況、成果、評価

(1) 連携・協働により実施した授業についての効果の検証

①1年 起業創造科 「ビジネス基礎」（2単位）関連科目「簿記」（5単位）

（事例：伏見商いリサーチ）

地域商店街の個人商店を訪問し、経営者の方にインタビューを行い、実社会と学習している簿記との関連を調べ、簿記が実際のビジネスの現場でどのように活用されているかを知ることが目的とした取組である。その目的をどの程度達成できたかを検証するため、生徒たちが実際の商売をイメージできたかを 4 段階で自己評価した。

その結果、「個人商店のビジネスの全体像をみることができる」では 4 または 3 と評価した生徒が全体の 76%であった。事後学習で行った生徒の発表について簿記の視点で振り返ると、生徒から、現在学習している簿記が実際にビジネスの場で活かされていることに気づいた様子が窺えた。また簿記の知識、技術が身につけていることを実感させることができた。

しかし、後日の授業で実施した生徒へのアンケートでは、「商売への理解」「簿記への学習意欲」は高まったと答えた生徒が多くを占めたが、「簿記の取引は考えやすくなったか」という質問に対して、61%の生徒が「変わらない」と回答した。これは、取組みの改善も必要などころが多くあるが、生徒に何を学んだかを問う場合、より回答しやすい発問に改善する必要があると考えている。これは、ループリック評価を行うときにも重要であり、何を問われているのかを生徒がイメージしにくいと正確な評価を行うことが難しくなる。次年度の取組の中で研究を続ける。

○ 生徒へのアンケート集計結果

評価項目	4	3	2	1	無回答	合計
積極的に質問ができた	43	49	0	0	4	96
聞く姿勢は良かった	71	18	2	0	5	96

個人商店のビジネスの全体像をイメージ することができた	38	35	18	0	5	96
まとめを自分で作り発表できた	34	33	9	4	16	96

○ 次年度に向けての課題

- ・「生徒に何を学ばせるのか」をさらに具体化した上で体験学習のプログラムの構築
- ・店舗選定や質問事項の再検討（例として、代金決済や取引形態）
- ・経営者の方の負担にも考慮しつつ継続的な学びとなるような工夫
- ・株式会社の会計や経営に対する研究への発展

②1年 企画科 「マーケティング」（2単位）・ビジネス基礎（2単位）

（事例：じぶんごと化プロジェクト 旧向島二の丸小学校跡地活用）

ここでは、これまで他人ごとにも思っていた事柄を「じぶんごと」として捉えることで、視野を広げ、社会課題に対する当事者意識を持たせること、地域、班員、あしなが育英会職員など、多様な関係者と協働して成果をあげることの意義とその難しさを理解することを目的とした。この目的の達成度を検証するため、生徒に「振り返りアンケート」を実施した。その結果、「このプロジェクトを通して、様々な社会問題や世の中で起きていることに対して、当事者意識を持って「じぶんごと」として捉えることができるようになった」では「そう思う」「どちらかと言うとそう思う」と評価した生徒が全体の97%、「グループで課題に対する企画を考え、提案する授業が面白いと感じた」では95%であった。この連携によって生徒自身の評価はかなり高いものであったといえる。そのほか、このプロジェクトは「ビジネス基礎」「マーケティング」「情報処理」の科目間連携で実施したため、計8人の教員がこのプロジェクトに関わることとなった。教員にとっても生徒の成長や「協働」の楽しさと難しさを実感する取組みとなった。次年度も各科目の年間指導計画をより充実させるよう進めていく。

③2年 会計科 「ファイナンス」（3単位）

金融の役割を学び、それを活かして「地域の未来を創造する金融機関」の提案を行うための取組を進めている。この科目は2、3年の継続履修であるが、地域経済の機能等に精通した地域人材の育成を図るためには、特に2年次における学びが非常に重要であると考えており、京都信用金庫との連携授業で専門家からの学びを受けながら取組を進めているところである。この取組を通して、生徒の金融に対する理解が高まり、ファイナンシャル・プランニング技能検定の取得等に前向きに取り組む生徒が増える、あるいは外部の方とのコミュニケーション力が高まってきている等の効果が現れてきている。今後も、金融の視点から地域の課題を解決する姿勢を持つ人材の育成に努める。

④2年 企画科 「商品開発」（3単位）

企業と連携しながら、「京都すばるデパート」で販売する新商品を企画、提案することが取組の中心である。生徒がチームで協働して商品開発に取り組むことで、コミュニケーション力、企画力を高めさせるとともに、実際に商品化される喜びと達成感を味わうことができる取組であると評価している。この取組は地元の方にも楽しみにしていただいております、また11月8日には、生徒が新商品について記者発表を行い、教育委員会にも報告に来庁して広報を実施するなど、生徒の人生の中でも体験することのできない貴重な経験になっていると考えている。そういった経験や声が生徒の励みとなって、自信につながり、地域に貢献する人材の育成につながっている。今後もこの取組は継続していくが、時代の変化とともに、求められる取組の内容等も変化していくため、一層充実させるために校内で検討を進めていく。

⑤3年 会計科 「課題研究」（3単位）

この取組では、京都市伏見区役所深草支所との連携で、生徒が同所の街づくり会議に参加し、伏見稲荷周辺のゴミ問題の課題を解決するための検討を行っている。観光客増加に伴うゴミ問題解決の提案および実地調査を行っている。

⑥3年 企画科 「課題研究」（4単位）

⑤と同様、京都市伏見区役所深草支所との連携で、生徒が同所の街づくり会議に参加し、NTTドコモ空間モバイル統計資料等を活用し、伏見稲荷周辺の混雑緩和を目指した街づくりを提案するための取組を行っている。

⑤⑥とも、伏見区の街づくり会議に参加することで、地域の課題解決の難しさと重要性について、改めて実感することができたと考えている。例えば、生徒が考えた解決案を会議で提案（プレゼンテーション）したところ、会議の参加メンバーから、考えの甘さを指摘されたり、さらに課題を突きつけられ

るなど、生徒にとっては厳しい経験を味わうことになった面もある。しかし、このような経験を乗り越え、様々な立場の人と議論することで、地域の人たちと一緒に貢献していく力を高めさせることができると考えている。今後も伏見区との連携をさらに深め、地域社会の課題解決に貢献できる人材の育成に努める。

⑦3年 ビジネス探求科 「課題研究」 (3単位)

龍谷大学政策学部の Community Based learning (CBL演習) との合同授業や調査研究、発表を行うなどして、伏見区向島学区の活性化に取り組んでいる。また伏見ふれあいプラザ2019において合同ブースを運営するなど、地元の大学や自治体との緊密な連携のもとに地域に貢献することを目指している。生徒にとっては、大学の授業や大学生との交流を通して、地域の課題についてより深く理解し、その解決に取り組む姿勢を身につけることができていると考えている。また地元の非常に大きなイベントの運営に参画することで、積極性やコミュニケーション力を高めさせるとともに、やりがいや達成感を味わわせることができている。

(2) 高校魅力化評価システムの活用

高校魅力化評価システムとは、三菱UFJリサーチ&コンサルティングが主催する「学校、地域における生徒の教育環境」の見える化、そして「生徒の成長」の見える化を支援し、授業・指導の改善や、地域との協働のあり方の検討に役立てていくための評価ツールである。

実施日：令和元年8月27日(火)から9月6日(金)まで

対象生徒：1年生起業創造科および企画科6クラス

内容：高校や地域の学習環境に関するアンケート75項目(4段階選択)

結果：指標は「あてはまる・どちらかといえばあてはまる」の肯定的回答をした割合

生徒の学習活動の機会

生徒の学習活動においては、協働性に係わる機会70.2%、探究性に係わる機会66.1%と高く、主体性に係わる機会43.7%、社会性に係わる機会45.7%と低い。このことから、グループで学習する機会や生徒同士で話し合う機会が多い本校の特徴が現れた結果となっている。反面、主体的に学習する姿勢や行動および地域社会の理解について低いのはこれからの大きな課題である。地域とつながる授業のなかで地域社会への理解を深めると共に、主体的姿勢を身につけさせたい。

地域の学習環境

地域の学習環境においては、挑戦の連鎖を生む「安心・安全の土壌」71.1%、協働を生む「多様性の土壌」72.8%、問う・問われる「対話の土壌」76.1%、地域や社会に「開かれた土壌」67.3%と学びの土壌についての環境は高いとは言えないが基本は整いつつあり、これからの「探究的な学習活動」により生徒の成長に多いに期待できる。特に、「挑戦する人に対して、応援する雰囲気がある」90.7%、「自分が何かに挑戦しようと思ったとき、周りの人が手を差し伸べてくれる」86.8%、「周りの大人は、じっくりと話を聞き、考える手助けをしてくれる」81.5%など高い結果となり、大切にしていかなければならない。反面、「地域に、尊敬している・懂れている大人がいる」48.8%、「人の挑戦に関わらせてもらえる機会がある」51.7%など低い項目があり、今後の授業のなかで、地域で本気で頑張っておられる方と出会える機会を繰り返し用意することが不可欠である。

生徒の自己能力認識

生徒の自己認識においては、協働性72.1%、特に相手の意見を丁寧に聞くことができる対話力91.2%、自分とは異なる意見や価値を尊重することができる受容力86.3%は高い結果となっている。しかし、主体性54.3%、探究性50.5%、社会性53.2%と自己能力認識が低く、高めていく仕掛け作りが大切となる。

生徒の行動実績

生徒の行動実績においては、協働性に係わる行動60.7%と周りの人と協働的に行動することはできつつあるが、探究に係わる行動37.1%、社会性に係わる行動42.6%、主体性に係わる行動49.0%と協働的行動以外では実際に行動できていないことが読み取れる。特に、探究的行動において、「なぜそうなるのか」と疑問を持って考えたり調べたりすることや、その根拠を自分で調べたりすることは探究的学習を行う上で大切な要素になってくる。2年次からの学校設定科目を活用して習慣づけしていきたい。

今後、生徒一人一人がこの結果を踏まえ、メタ認知することができるように、全体の指標だけではなく、個別シートおよび振り返りをさせる仕組みを構築していく。

(3) キャリアノート(学校独自)によるアンケート集計結果の活用

実施日：平成31年4月(入学時)および令和2年2月(学年末)の2回

対象生徒：1年生起業創造科および企画科6クラス

内 容：3年間で身に付けさせたい力（主体性・実行力・課題発見、解決力・創造力・発信力・傾聴力・愛着心）に関するアンケート15項目を実施することにより、どのような力が身に付いたのかを計る指標にする。

結 果：指標は「あてはまる・どちらかといえばあてはまる」の肯定的回答をした割合

入学時（中学校までの把握）

学習面からの視点では、傾聴力 92.8%と授業を聞く姿勢が身に付き、創造力 82.6%と物事を創造的に捉えることができる生徒が入学している事が分かる。一方で、発信力 39.6%、自主性 54.6%、実行力 56.5%と低い内容からは、今後の授業の中で身に付けていくべき力が明確となった。

自主活動からの視点では、傾聴力 97.1%、創造力 91.3%と高く、学習面では低かった自主性 80.2%、実行力 81.6%は高く、中学校時代自主活動に積極的に関わり、その中で成長実感がある生徒であることが窺える。
--

年度未実施：2回目については、学校休校のため実施ができなかった。次年度実施する予定である。

<添付資料>目標設定シート

（4）育成すべき資質能力の検証

ア 当事者意識

様々な社会問題に対して、当事者意識を持つ姿勢が身につく土壌は整いつつあると考えている。1年生では、地域とつながり地域課題に当事者意識を持って考える連携授業を繰り返し実施しており、特に3学期に取り組んだ「じぶんごとプロジェクト」のアンケート結果では、「様々な社会問題や世の中で起きていることに対して、当事者意識を持つことができるようになったか」という問いに対して、97%の生徒が肯定的な回答をしている。

イ 探究力

地域課題に対して、その課題を理解し、背景や原因を深く掘り下げながら「探究力」を身につけさせる授業の仕組みができており、特に3年生課題研究での伏見稲荷における外国人観光客のゴミ問題に関する研究では、単にゴミを捨てる仕組みだけでなく、ゴミを捨てさせない仕組み（巾着袋によるゴミの持ち帰り）について考察し、稲荷まちづくり会議に提案、試作品を製作して実地調査までできたことは大きな成果であると考えている。一方、現段階では、すべての生徒に「探究力」が目標どおり身につけさせることができたとは言い切れず、今後の取組を発展させながら継続していくことが必要である。

ウ 論理的思考力

課題研究等において、探究学習を実施することにより、すべての生徒が身につけるべき資質だと考えている。今年度は、特に3年課題研究における伏見稲荷大社の外国人観光客分散化の研究において、企画提案する過程で、「課題理解→仮説設定・実行→検証→修正・再提案」の一連の流れで、課題解決に向けての研究を実施した。その結果、伏見まちづくりの提案においても、多様な立場の出席者から高い評価を受け、次年度以降も引き続き、会議に参加、実行することとなった。多様な立場の方々へ共感していただけるよう、工夫、提案する過程で、論理的思考力を身につけさせることができた。

エ 協働力

すべての授業の中で、多様な方々につながる取組として、他者と協力し、課題解決を進めていく授業を実施しており、当初の目標は達成できつつある。例えば、高齢者の方を対象とした日帰りツアーの企画実施やふれあいフェスティバルの運営、地域の農家とつながり地元野菜を使った商品開発及び販売、地域の中学校とつながり総合学習におけるマナー講座の実施など、多様なつながりを活かし、協働する力の育成を図ることができている。地域の多様な方々と多様な問題解決に向けて、生徒が何度も議論し、問題意識を共有する取組ができたことは大きな成果である。

9 次年度以降の課題及び改善点

（1）コンソーシアム会議

- (ア) 会議日程：地域を代表する方々で会議を構成していることから日常の業務等多忙な方が多く、会議の日程調整が非常に難しかった。次年度は、4月当初に年間予定として会議日程を示せるようにする。
- (イ) 会議構成員：本校教育を理解し、地域と高校生をつなぐ授業に対して、応援および助言をいただける方々に構成員になっていただいているが、次年度以降は、本校の卒業生で地域を代表する企業で活躍されている方を招聘したい。
- (2) 地域課題解決型授業の「見える化」
 現状や課題及び今後の方向性を教員間で共有し、次の学年への引き継ぎや事業評価についての検討が必要である。また内容が複雑化し、学校全体として見えにくくなってしまった面があるため、内容を精選するとともに「見える化」した形で整理、共有できるようにする。また、連携先の外部評価についても、プレゼンテーション時の審査員等の評価だけではなく、各授業において統一した外部評価基準を作成する必要があると考えている。

【担当者】

担当課	高校教育課	T E L	075-414-5851
氏 名	藤浦 和之	F A X	075-414-5847
職 名	総括指導主事	e-mail	k-fujiura92@pref.kyoto.lg.jp